

中期財政収支の見通し(令和5年度～9年度)

令和4年9月



1 試算の対象と基本的な考え方

- 令和5年度から令和9年度までの一般会計の財政収支の見通しを試算したものです。
- 令和4年度予算をベースに、「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」に基づく施策の展開を想定しています。※1

2 試算の前提と方法

- (1) 前提
- ① 人口動態 : 福島市人口ビジョン(2020年度改訂版)の人口目標に基づいています。
 - ② 行財政制度 : 原則として現行制度に立脚しました。
 - ③ マクロの経済財政状況 : 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」のうち「ベースラインケース」における地方の歳出等を参考にしました。※2

(2) 方法

① 歳入

市 税 等	・ 近年の決算動向、内閣府試算における地方税収の伸び率、人口目標等を参考に試算。
地 方 交 付 税	・ 普通交付税は、市税等の歳入や公債費等の歳出の見込と連動して試算。 ・ 震災復興特別交付税は、第2期復興・創生期間の終了する令和7年度まで継続するものと想定。
国・県支出金	・ 扶助費、投資的経費等の関連する歳出に連動して試算。
市 債	・ 臨時財政対策債は普通交付税と合わせて試算。 ・ その他の市債は充当先となる投資的経費に連動して試算。

② 歳出

義務的経費	人件費	・ 定年の段階的引き上げ(R4.9議案)を組み込んだうえで、今後の定年退職者・新規採用職員、再任用職員及び会計年度任用職員の見込みから試算。
	扶助費	・ 近年の伸び率や人口目標の推移等から試算。
	公債費	・ 借入利率は、直近の借入実績をベースに、今後の金利上昇を見込んで試算。
投資的経費		・ 福島駅前交流・集客拠点施設整備事業をはじめとする大規模事業のほか、学校施設や市営住宅等の長寿命化・更新に必要な経費の見込を算入。
その他の経費		・ 新型コロナウイルス感染症関連の経費は段階的に縮小していくものと想定。

※1 この試算は将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は今後の政策展開や行財政改革、国の地方財政計画等の動向により変動します。

※2 内閣府の試算(ベースラインケース)では、令和5年度以降の全要素生産性上昇率を0.7%程度で推移する等の想定に基づき、経済成長率は実質1%程度・名目1%台前半程度、消費者物価上昇率は0.7%程度で推移すると見込んでいます。

中期財政収支の見通し（令和5年度～9年度）

（上段の単位：億円、下段は対前年度伸び率：％）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳入合計	1,385	1,144 △ 17.4	1,255 9.7	1,240 △ 1.2	1,125 △ 9.3	1,168 3.8
市税	400	400 0.0	396 △ 1.0	396 0.0	395 △ 0.3	395 0.0
地方消費税交付金	70	71 1.7	73 1.9	73 1.0	73 △ 0.2	74 0.5
地方交付税	118	116 △ 1.7	120 3.4	124 3.3	126 1.6	131 4.0
国・県支出金	441	291 △ 34.0	324 11.2	362 11.6	298 △ 17.6	305 2.4
基金等繰入金	31	24 △ 24.3	37 55.6	12 △ 68.6	9 △ 22.9	9 △ 3.1
うち財政調整基金繰入金	15	-	-	-	-	-
うち減債基金繰入金	4	-	-	-	-	-
市債	128	152 18.7	215 41.4	184 △ 14.6	134 △ 27.1	165 23.1
うち臨時財政対策債	23	35	37	38	40	42
その他の収入	195	90 △ 57.4	90 0.1	90 0.1	90 △ 0.0	90 0.0
歳出合計	1,385	1,173 △ 15.3	1,311 11.8	1,278 △ 2.6	1,168 △ 8.6	1,211 3.7
義務的経費	561	552 △ 1.6	573 3.9	574 0.2	600 4.5	600 △ 0.0
人件費	194	185 △ 4.5	195 5.7	190 △ 2.9	202 6.6	191 △ 5.5
扶助費	274	269 △ 1.7	275 2.0	280 2.0	286 2.1	292 2.2
公債費	94	98 4.3	103 5.6	104 1.2	112 7.5	117 4.3
投資的経費	246	207 △ 15.6	312 50.5	303 △ 3.0	170 △ 43.8	212 24.9
その他の経費	578	413 △ 28.5	426 3.1	401 △ 6.0	397 △ 0.8	399 0.3
歳入歳出差引額 （調整前財源不足額）	-	△ 28	△ 57	△ 37	△ 43	△ 43
基金繰入による財源調整	(19)	28	57	37	14	-
うち財政調整基金繰入金	(15)	24	39	-	-	-
うち減債基金繰入金	(4)	5	18	37	14	-
調整後の財源不足額（単年度）	-	-	-	-	△ 29	△ 43
財政調整基金年度末現在高	62	39	-	-	-	-
減債基金年度末現在高	41	45	52	14	-	-
計	104	84	52	14	-	-

※ 令和4年度は上表の歳入の内数。令和5年度以降は外数。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ、差引きが一致しない場合がある

中期財政収支の見通し（令和5年度～9年度）

区 分	決算／確定値				見込／試算値						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
市 債 残 高	86,301	89,565	94,604	100,001	103,878	109,680	121,255	129,628	132,322	137,687	
臨時財政対策債残高	46,523	47,715	48,333	49,067	47,717	47,156	46,829	46,732	46,826	47,064	
実質的な市債残高	39,778	41,850	46,271	50,934	56,161	62,524	74,426	82,896	85,496	90,623	
実質公債費比率	1.1	1.2	1.1	1.4	2.3	3.2	4.2	4.8	5.5	5.8	

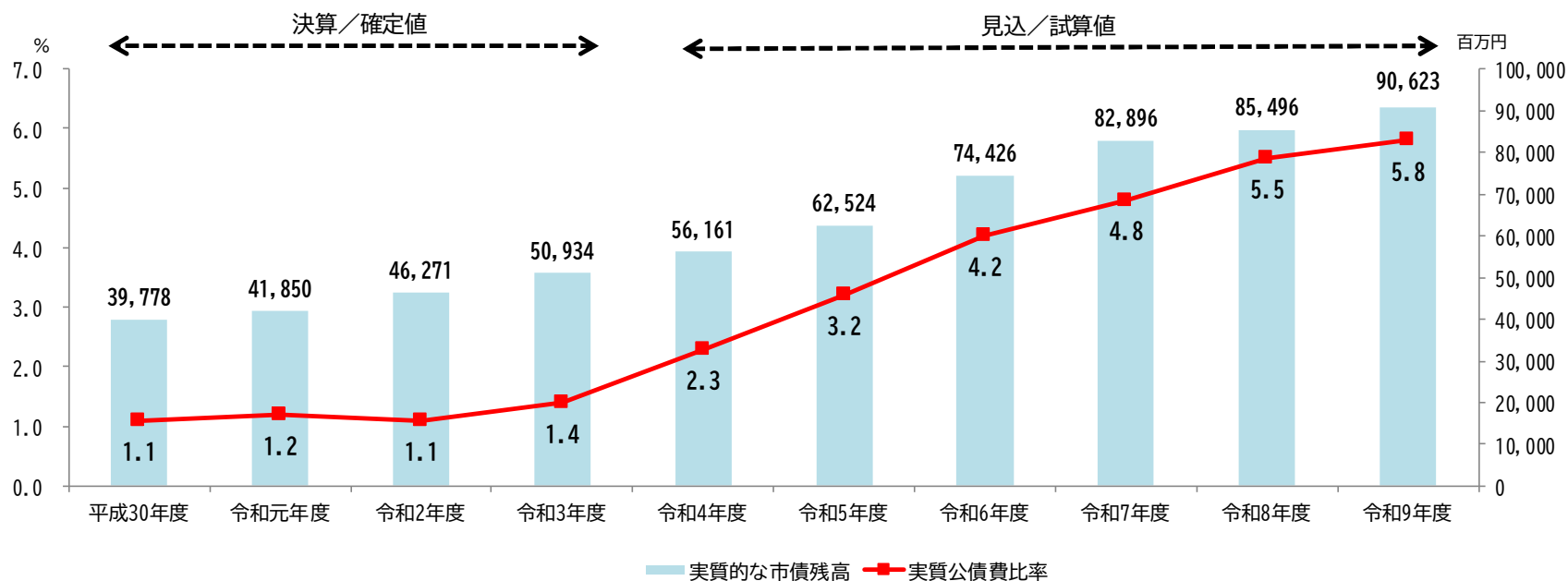
■ 実質的な市債残高

市債残高から臨時財政対策債残高を除いた残高。

■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金と公営企業会計における公債費償還額相当に対しての繰出金や債務負担行為で公債費に準じて支出する経費などの標準財政規模に対する比率で、債務の重さをフロー・ベースで測る指標です。

- ・ 18%以上になると市債の発行に国の許可が必要となります。
- ・ 25%以上になると早期健全化が必要とされ、一部の市債の発行が制限されます。
- ・ 35%以上になると財政再建が必要とされ、多くの市債の発行が制限されます。



中期財政収支の見通し（令和5年度～9年度）

3 試算結果の概要

- 福島駅前交流・集客拠点施設整備をはじめとする大型事業の本格化などにより投資的経費の額が高水準で推移し、その財源に市債を活用することから、公債費及び市債残高の増加が続きます。
- 各年度に20～50億円余の財源不足が見込まれ、財政調整基金と減債基金で補う必要がありますが、令和8年度には両基金の残高がなくなり財源不足を埋められず、必要な予算を編成できなくなるという大変厳しい財政状況の見通しです。
- 市債の発行にあたっては地方交付税措置のある有利な起債の活用を努めているところですが、それでもなお実質公債費比率は令和9年度には5.8%まで上昇し、公債費が財政運営を圧迫することが予測されます。

(1) 主な歳入歳出の見通し

① 歳入	市 税 等	・ 市税は微減となる一方で、扶助費や公債費の需要額が伸びるため、地方交付税や臨時財政対策債により賄う割合が増加すると見込んでいます。
	国・県支出金	・ 福島駅東口地区市街地再開発などの進捗により年度ごとの大きな増減を見込んでいます。
	基金等繰入金	・ (仮称)市民センター整備に関連して令和6年度まで庁舎整備基金を39億円取り崩し、そのうち32億円は減債基金に積み立てる想定をしています。
	市 債	・ 福島駅前交流・集客拠点施設整備などの投資的経費の財源とするため増加します。ピークとなる令和6年度は215億円を見込んでいます。
② 歳出	義務的経費 人件費	・ 試算期間中に定年の段階的引き上げを予定しているため、退職手当の影響で隔年で10億円程度増減する見込みです。全体として増加を見込んでいます。
	扶助費	・ 障がい者自立支援や生活保護などの増から、毎年2%程度の増加が続くと見込んでいます。
	公債費	・ 市債の増加を反映して増加が続きます。令和9年度は令和4年度と比べて23億円（25%）増の117億円になると見込んでいます。
	投資的経費	・ 福島駅前交流・集客拠点施設、(仮称)市民センター、新学校給食センター、あぶくまクリーンセンター等の大型の施設整備・再編が予定されていることから高い水準で推移します。 ・ 学校施設や市営住宅、橋りょう等の既存施設・インフラの長寿命化・更新に継続的に取り組む必要があり、平準化を図りつつも、規模は増していくものと見込んでいます。

中期財政収支の見通し（令和5年度～9年度）

（2）主な基金残高

- 各年度の財源不足を補うために財政調整基金と減債基金から20～50億円余の取り崩しが必要になる見込みです。
- 令和8年度には両基金の残高がなくなり、財源不足を補えない見通しです。

（3）実質的な市債残高と実質公債費比率

- 市債残高から臨時財政対策債の残高を差し引いた「実質的な市債残高」は、令和3年度末の509億円余から令和9年度末には1.8倍の906億円余に増加する見込みです。
- 債務の重さをフロー・ベースで測る実質公債費比率は、令和3年度の1.4%から令和9年度は5.8%に増加する見込みです。市が健全な財政運営の目標としている6.0%を下回る見込みですが、公債費による財政運営への圧迫が増す見通しです。

4 今後の施策の推進と持続可能な財政運営に向けて

- 試算の結果、令和8年度以降の財源を確保できない見通しとなりました。また、公設地方卸売市場や市立図書館、老朽化した学習センターの再整備等、構想を開始していても実施時期や概算事業費、一般会計への影響が未定で今回の試算に組み込めていない大規模事業もあるため、今後の財政運営は試算以上に厳しい状況に直面する可能性があります。
- このため、事業の取捨選択・重点化やICTを活用した事務の効率化など賢い支出を徹底するとともに、国・県補助金や有利な市債の活用、受益者負担の適正化など財源確保を工夫し、合わせて産業振興や移住定住の促進など中長期的に安定した税源の育成を図って、持続可能な財政運営に一層努める必要があります。

【参考】用語の解説

区分	用語	説明
歳入項目	市税	地方税法に基づき市が賦課・徴収する税。市民税（個人・法人）、固定資産税（土地・家屋・償却資産）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税からなり、市の収入の根幹をなしています。
	地方消費税交付金	県が収入した地方消費税の1/2を、人口や従業者数を基に県内の市町村に配分する交付金。 なお、地方消費税は消費税と併せて国により賦課・徴収されていて、税率は、消費税及び地方消費税が10%の場合、消費税率にすると2.2%です。
	地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国が徴収した所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を一定の合理的な基準によって地方自治体に再配分されるもの。国が地方に代わって徴収していますが、本来は地方固有の財源で、その用途は地方自治体の自主的な判断に任されています。
	国・県支出金	市が実施する特定の事務事業に対して、国や県がそれぞれの見地から公益性があると認め、その事業の実施のために交付されるもの。
	基金等繰入金	市の基金や特別会計から一般会計に移し入れるもの。
	市債	市が資金調達のために金融機関等から借り入れるもの。 なお、返済が年度をまたがない一時的な借入金は含まれません。
歳出項目	義務的経費	市の歳出のうち、その支出が義務付けられている経費で、下記の人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。任意に削減できないため、義務的経費の割合が高まると財政の弾力性がなくなり、社会経済や住民ニーズの変化に柔軟に対応することが難しくなります。
	・人件費	市の職員、議員、各種委員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。退職手当や社会保険料等共済費も含まれます。
	・扶助費	社会保障制度の一環として被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費。
	・公債費	市が借り入れた市債の元利償還金と一時借入金利子の合算額。
	投資的経費	施設・インフラの整備・復旧など、ストックとして将来残るものに支出される経費。
その他の項目	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源に余裕のある年度に積み立てておき、経済変動による税収減、災害による予期せぬ支出、緊急に実施が必要な大規模建設事業などで財源が不足する場合に取り崩します。
	減債基金	市債の償還を計画的に行うための基金。
	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替として借り入れることができる市債。その元利償還金相当額が後年度に地方交付税措置されることになっています。